

## 詳細条件審査型一般競争入札の実施に係る掲示

標記について、参加を希望する者は下記により競争参加資格確認申請書等を提出されたく掲示する。

- 1 掲 示 日 平成25年5月9日（木）
- 2 掲示責任者 独立行政法人都市再生機構九州支社  
支社長 板井 秀行
- 3 担当支社 〒810-8610  
福岡県福岡市中央区長浜二丁目2番4号  
独立行政法人都市再生機構九州支社  
（契約に関すること）  
総務部 経理チーム  
電話092-722-1017  
（技術に関すること）  
住宅経営部 技術企画・工務チーム  
電話092-722-1052
- 4 工事概要
  - (1) 工 事 名 沖縄中の町A地区テレビ電波受信障害防除工事
  - (2) 工事場所 沖縄県沖縄市上地一丁目9番ほか
  - (3) 工事内容 ① 沖縄中の町A地区第一種市街地再開発事業に起因するテレビ電波障害の防除対策としてCATVによる受信対策を実施している世帯に対し、これに代わる地上デジタル放送受信補償対策として、個別に高性能アンテナによる受信設備を設置し、視聴対策を講じる。  
② ①の工事の実施に先立ち、CATVによる受信対策を実施している世帯に対し、工事の実施及びCATVによる受信対策終了に係る説明、調整を行う。
- (4) 工 期 契約締結の翌日から平成25年10月7日（月）まで

### 5 競争参加資格

本工事の競争に参加を希望する者は、次に掲げる要件をすべて満たしている者であることとする。

- (1) 独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号）第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。
- (2) 当機構九州地区における平成25・26年度の一般競争参加資格について、「電気工事」に係る認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされてい

る者については、手続開始の決定後、支社長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再審査により「電気工事」に係る再認定を受けていること。)

- (3) 建設業法に基づく電気通信工事業についての建設業許可を受けた本店、支店、又は営業所があること。
- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(上記(2)の再認定を受けた者を除く。)でないこと。
- (5) 競争参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)及び競争参加資格確認資料(以下「資料」という。)の提出期限の日から開札の時までの期間に、当機構から本工事の施工場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けている期間中の者でないこと。
- (6) 工事請負契約の履行に当たって不誠実な行為があり、工事請負業者として不適当であると認められる者でないこと。
- (7) 本工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本又は人事面において関連がある建設業者でないこと。
- (8) 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと。(詳細は、機構ホームページ→入札・契約情報→入札心得、契約規定→入札関連様式及び標準契約書等→標準契約書等について→別紙暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準じる者、を参照)
- (9) 地理的条件について、次のいずれかの要件を満たすものであること。
  - ① 沖縄県内に建設業法に基づく電気通信工事についての建設業許可を受けた本店、支店又は営業所があること。
  - ② 沖縄県内において平成15年度以降(平成15年4月1日から申請書及び資料の提出日の前日まで)に完成し、引渡しが進んでいる1件当たり200万円以上の次のいずれかの施工実績(下請けの実績も可)があること。
    - 1) 防除対策世帯が戸建及び集合住宅を併せて20戸以上のテレビ電波障害防除工事(共聴施設設置又は個別アンテナ設置等)
    - 2) RC造、SRC造の居住中の共同住宅の建物内のテレビ共聴設備修繕工事
- (10) 技術的適性について、次のいずれかの要件を満たすものであること。

平成15年度以降(平成15年4月1日から申請書及び資料の提出日の前日まで)に完成し、引渡しが進んでいる1件当たり200万円以上の次のいずれかの施工実績(下請けの実績も可)があること。

  - ① 防除対策世帯が戸建及び集合住宅を併せて20戸以上のテレビ電波障害防除工事(共聴施設設置又は個別アンテナ設置等)
  - ② RC造、SRC造の居住中の共同住宅の建物内のテレビ共聴設備修繕工事
- (11) 次に掲げる基準を満たす主任技術者を本工事に配置すること。
  - ① 本工事に対応する建設業法の許可業種に係る技術者の資格を有する者であること。

- ②平成15年度以降(平成15年4月1日から申請書及び資料の提出日の前日まで)に完成し、引渡しが済んでいる上記(10)に掲げる同種の工事の現場代理人、主任技術者、又は監理技術者のいずれかの経験を有する者であること。
- ③配置予定技術者は、競争参加希望者と直接的、かつ、恒常的な雇用関係にあること。なお、恒常的な雇用関係とは、申請書等の提出日以前に3ヶ月以上の雇用関係があることを言う。

## 6 入札手続等

### (1) 設計図書等の交付期間、場所及び方法

設計図書等の交付を希望する場合は、別添の設計図書交付申込書に必要事項を記入し、以下の受付期間内にFAXにより申し込むこと。

FAX受領後、3営業日後(土曜日、日曜日及び祝日は営業日として数えない。)までに、設計図書等が申込者に到着するように発送する。3営業日を過ぎても入札説明書等が到着しない場合は、下記問合せ先に電話にて確認すること。

なお、設計図書等の交付に当たっては、送料は着払いとする。

#### 【受付期間、申込先、送信先、問合せ先】

受付期間：平成25年5月9日(木)から平成25年5月22日(水)までの土曜日、日曜日を除く毎日午前9時30分から午後5時まで

送 信 先：九州支社 総務部経理チーム

F A X 092-722-1019

申込及び問合せ先：独立行政法人都市再生機構九州支社

コピーセンター受託業者

(株)URコムシステム 電話 092-722-1270

※入札説明書、競争参加資格確認申請書は独立行政法人都市再生機構九州支社ホームページ内「入札公告等」からダウンロードすること。

### (2) 申請書及び資料の提出期間、場所及び方法

提出期間：平成25年5月9日(木)から平成25年5月22日(水)までの土曜日、日曜日を除く毎日、午前10時から午後5時まで(但し、正午から午後1時の間は除く)

提出場所：上記3の担当支社(技術に関すること)に同じ。

提出方法：持参又は郵送とする。但し、郵送による場合は書留郵便とし、平成25年5月22日(水)午後5時までに必着とする。

### (3) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

#### ① 入札の日時及び入札書の提出方法

入札日時：平成25年6月20日(木)午前9時30分から午前11時30分

提出方法：持参又は郵送により提出すること。但し、郵送による場合は書留郵便とし、平成25年6月20日(木)午前11時30分までに必着とする。

提出場所：上記3の担当支社(契約に関すること)に同じ。

#### ② 開札の日時及び場所

日 時： 平成25年6月21日（金）午後2時  
場 所： 〒810-8610  
福岡県福岡市中央区長浜二丁目2番4号  
独立行政法人都市再生機構九州支社  
1階入札室

## 7 その他

### (1) 入札保証金及び契約保証金

① 入札保証金 免 除

② 契約保証金 納 付（請負代金額の10分の1以上）

ただし、金融機関又は保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。

また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

(2) 入札の無効 本掲示に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(3) 落札者の決定方法 当機構であらかじめ作成した予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札したものを落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とする可能性がある。

(4) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無・・・無し

(5) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加

上記5(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記6(2)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札のときにおいて当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

なお、一般競争参加資格申請書の入手等については、UR都市機構ホームページ内のこちら ↓

<http://www.ur-net.go.jp/order/info.html>を参照のこと。

(6) 契約に係る情報の公表拡充

次のいずれにも該当する契約先については、当機構から当該法人への再就職の状況、当機構との間の取引等の状況について公開する。（詳細は、入札説明書を参照すること。）

① 当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること

② 当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること

- (7) 当該工事において、入札に参加する者が関係法人 1 者だった場合は、当該手続を中止し、再公募を実施する。
- (8) 詳細は入札説明書による。
- (9) 問合せ先
  - ① 申請書、資料に関すること。  
上記 3 の担当支社（技術に関すること）に同じ。
  - ② 入札、契約、平成 25・26 年度の競争参加資格認定に関すること  
上記 3 の担当支社（契約に関すること）に同じ。

以 上

平成 年 月 日

独立行政法人都市再生機構 宛

## 設計図書交付申込書

下記工事の設計図書の交付を申し込みます。

工 事 件 名		沖縄中の町A地区テレビ電波受信障害防除工事	
申 込 者	会社名※		
	住 所 (配送希望の場合)		
	電話番号※		
	担当者名※		
備 考※		1	設計図書は、配送を希望します。 (※送料は着払い)
		2	設計図書は、 月 日に来社し、受領します。
		どちらかに○を付けてください。	

※欄は、漏れなく記入すること。

(注意) 図面等の発送及び引渡しは、ファックス受領日の翌日以降となります。

申込先： 独立行政法人 都市再生機構  
九州支社 総務部経理チーム  
F A X 092-722-1019  
問合せ先： 独立行政法人 都市再生機構  
九州支社 コピーセンター  
電話 092-722-1270